

第2期計画における幡多地域アクションプラン（案）

7 幡多地域

(1) 地域の産業を取り巻く状況

高知県の西南部に位置する当地域は、四国で最も温暖な気候や黒潮の恵みなどの自然条件を活かした第一次産業を中心としながら、近年では大規模な工業団地の開発による企業誘致や四万十川・足摺岬など全国に誇れる観光資源を活用することで、産業の振興を図ってきました。

平成17年と平成22年の国勢調査の結果をみると、この5年間で当地域の人口は6.8%減、高齢化率も29.7%から32.8%となるなど、人口減、高齢化の進行がますます顕著になっています。特に、生産年齢人口は10.3%減と地域内人口の減少率を大きく上回っており、就業の場とともに産業の担い手を確保することが大きな課題となっています。こうした状況を踏まえ、これまでに、一次産業の基盤づくりや地域内での加工品づくり、観光振興の仕組みづくりなどに取り組みました。

農業では、野菜、花卉、果樹、水稻などが栽培されていますが、国内外の産地間競争の激化や価格の低迷、生産コストの上昇などにより、産地の維持が課題となっています。こうした状況のなか、農産物の高付加価値化や生産性の向上、集落営農の推進による作業の効率化に取り組むほか、地域内での加工品づくりを目指した栗・芋・ユズ・サトウキビなどの栽培も広がってきています。

林業は、小規模所有者が多いことや林道・作業道の開設の遅れ、長引く木材価格の低迷などにより、厳しい状況が続いていますが、森の工場づくりや地域内の木材ブランド化など、森林資源の価値を高める取組が進んできています。また、備長炭生産の再興や再生可能エネルギーとしての木材活用の検討など、森林資源をより広く活用する取組も始まっています。

水産業は、沿岸・沖合漁業や魚類養殖業が盛んでしたが、生産量の減少や魚価の低迷、燃油価格の高騰などが漁業者の所得に大きな影響を及ぼしています。また、四万十川のアユやアオノリなどの天然資源の減少も深刻化しています。こうした状況を克服するために、磯焼け対策やサンゴ保全、産学官連携による四万十川の調査・研究など、天然資源保護に向けた取組のほか、スジアオノリ養殖の研究や水産資源を活用した加工品づくりにも取り組んでいます。

商工業では、四万十市が圏域商業の拠点的な役割を果たしていますが、郊外に大規模小売店を中心とした新たな商業集積が進み、既存商店街の空洞化が深刻な状況になっています。四万十市では地域内農産品の集荷・販売の仕組みづくりや、それを活用した総菜作りなど、中心市街地での新しい切り口による店舗展開に取り組み始めました。

また、地域内の一次産品を活用した特産品づくりと販路拡大など、一次産品に付加価値をつけて地域外に売り出す新しい産業への取組が芽生え始めました。

観光に関しては、清流四万十川や足摺宇和海国立公園など知名度の高い観光資源があり、豊かな自然を活かした滞在型・体験型観光が進んでいます。さらに幡多地域全体を全国に発信するための組織の充実や地域の魅力を活かした体験メニューの拡充、地域全体でのおもてなしの心の養成など、より一層魅力的な地域となるよう取り組んでいます。

(2) 地域アクションプランの概要

当地域では、まず、様々な生産活動の基盤となる一次産業振興の取組を継続します。また、それらを活用した加工品づくりが各地で芽生え始めており、今後は更なる販売拡大や製造基盤の充実に取組み、事業者の経営安定を図ると同時に、新たな特産品づくりにも取り組んでいきます。一方で、地域の優れた自然環境を守りながら、長期滞在が可能な観光ルートや交流拠点づくりなどを行い、交流人口の拡大に力を入れます。その際には、広域的な視点や「環境」に配慮した仕組みなどを取り入れ、新たな魅力の創出にも努めます。

農業分野では、今後も安全・安心を目指す産地づくりを進め、より効率的で生産性の高い農業経営体の育成を図ります。果樹ではユズ、直七、栗など、特徴のある品目の生産拡大を一層進め、競争力のある産地づくりを目指します。花卉では、ダリヤやテマリソウなどの有望品目への転換を含めた産地再生に取り組めます。地域内で注目されはじめた農産物加工の取組の拡大や有機農業の普及拡大等にも引き続き取り組めます。

林業分野については、成熟しつつあるヒノキなどの森林資源を活用するため「森の工場」づくりを推進し、事業者と担い手の育成を図ることで、素材の増産を進めます。また、ヒノキのブランド化戦略や備長炭の生産拡大など、森林資源に付加価値をつける取組を継続します。加えて、国の新エネルギー政策を視野に入れ、再生可能エネルギーとしての木質資源活用の可能性の検討にも取り組めます。

水産業分野では、まず、地域内で種苗生産を行い安定した養殖漁業経営を目指します。メジカ（宗田節）、キビナゴ、タイや清水サバなど地域を代表する魚は、知名度の向上やブランド化に取り組むとともに加工事業を推し進め、販売拡大や新商品づくりを行い、更なる地産外商の拡大を目指します。四万十川では、天然スジアオノリやアユの調査・研究を高知大学と連携して行うとともに、スジアオノリ養殖の可能性も検討します。カツオは、近年整備された活餌施設などの整備を進め、地域内での更なる水揚げの増加を目指し、同時に体験メニューへの活用など、新たな切り口での取組も継続します。

商工業分野については、これまで各地で整備されてきた魚や黒砂糖といった地域資源の加工施設での生産や加工品の充実・販売の拡大を図り、地産外商の拡大を目指すとともに、新たな販売拠点づくりを行うなど地域内での販売拡大・にぎわいづくりにも取り組む、地場産業の振興を目指します。また、それと同時に、知的財産の活用など、新しい分野での取組みも行います。

地域の重要な産業の一つである観光分野については、恵まれた自然と文化を活かした滞在型・体験型観光の更なる発展を目指します。幡多広域観光協議会をはじめ、地域全体で取り組んできた様々な取組の更なる充実・発展を図るとともに、地域内の観光拠点の充実も視野に入れながら、大月町などで芽生えてきた新たな取組とも連携して、長期滞在が可能な魅力ある観光ルートづくりに取り組めます。

各分野の取組に加えて、地域内での情報共有や事業者間の連携、県内他地域との連携による多角的なビジネス展開により、地域の産業振興に取り組めます。

(3) 重点的な取組

- 安定した農業経営体づくりと地域に根ざした有望品目づくり
(より生産性の高い農業経営体育成、ユズ・直七・栗・ダリヤ・テマリソウ・ラッキョウ・サトウキビ等の特徴ある品目の栽培など)
- 森林資源の活用促進
(森の工場、木材製品の品質向上・表示・ブランド化、木質バイオマスの活用検討・備長炭の生産など)
- 安定した漁業生産を目指す取り組み
(種苗生産、カツオ活餌の安定供給など)
- 地域産物を活用した6次産業の振興
(しみずの元気再生事業、黒潮印の商品開発、宿毛の直七・魚の加工、四万十市の栗、ブシュカン加工など取り組みが始まった事業の更なる飛躍、新商品づくりなど)
- 地域再生への総合的な取組
(土佐清水市地域再生計画、拠点ビジネスの推進(四万十市西土佐地区、大月町、黒潮町佐賀地区)など)
- 滞在型・体験型観光の推進
(地域コーディネート組織の活動充実、土佐清水市や四万十市など既存観光資源の検証及び振興策の検討、大月町などの新たな観光資源の掘り起こしなど)

(4) 主要な指標及び目標

項 目	実 績	目 標
主要農産物の生産量等		
大規模農業経営体数	H22 : 2 経営体	H27 : 10 経営体
直七	H22 : 21 t	H27 : 100 t
ユズ(三原村の生産量)	H22 : 74 t	H27 : 400 t
森の工場の木材生産量	H22 : 13,871 m ³	H27 : 20,000 m ³
6次産業売上額	H22 : 1,363 百万円	H27 : 1,500 百万円
ビジネス拠点組織の売上額	H22 : 169 百万円	H27 : 250 百万円
修学旅行等受入人数	H22 : 3,074 人	H27 : 4,000 人

注1 : 大規模農業経営体とは、年間1,500万円以上の売上有る農業者

注2 : 6次産業売上額は、土佐食(株)の売上額

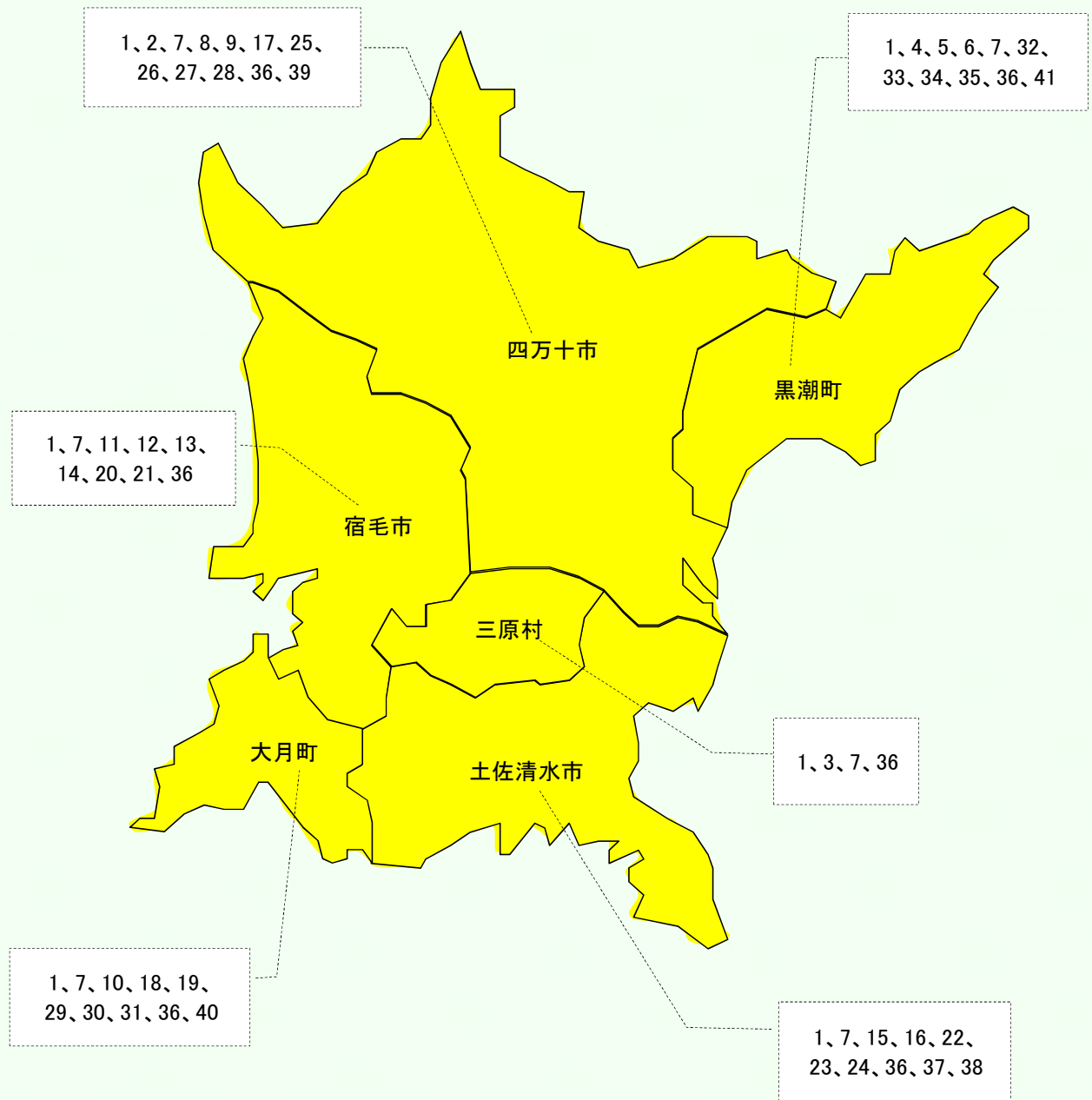
注3 : ビジネス拠点組織の売上額は、ふれあいパーク大月の売上額

(5) 具体的な取組

No.	項 目	宿毛市	土佐清水市	四万十市	大月町	三原村	黒潮町
1	水稲と露地野菜を基幹とした水田農業の担い手育成	●	●	●	●	●	●
2	有機農業普及・拡大事業			●			
3	三原村農業公社を核とした農業支援システムの構築					●	
4	「若山椿」ブランド復活プロジェクト						●
5	弘法大師ゆかりの七立栗 特産品化計画						●
6	有望品目への転換を含めた、大方南部地域の産地再生						●
7	森の工場・間伐の推進	●	●	●	●	●	●
8	バイオマスを利用した木材の乾燥施設等の導入			●			
9	「四万十の家」と地域産ヒノキの販売の推進			●			
10	町内の持続可能な山林資源を活用した製炭事業				●		
11	地域活性化のための魚加工・販売体制の強化・推進	●					
12	宿毛湾を中心とする地域水産物の流通・加工体制の推進	●					
13	民間企業との連携による水産物の販路拡大	●					
14	宿毛近海の水産資源を活用した地域ブランド確立・推進事業	●					
15	サメ漁業の復活に向けた取組		●				
16	宗田節の販路拡大に向けた取組		●				
17	“川辺の暮らし”を支える豊かな四万十川再生プラン			●			
18	キビナゴ加工商品の生産体制強化				●		
19	大月町種苗生産施設活用による県内産養殖種苗のシェア拡大				●		
20	直七の生産、加工、販売の促進	●					
21	地域の素材を活用した「おいしいもの」づくり	●					
22	土佐清水市地域再生計画(大岐地区等の開発計画)		●				
23	地域資源を統括したプログラム構築によるしみずの元気再生事業		●				
24	土佐清水知的財産産業化事業		●				
25	地元農産物を使った商品開発事業			●			
26	「いちじょこさん市場」を拠点とした中心市街地活性化の推進			●			
27	栗からはじまる西土佐地産外商プロジェクト			●			
28	西土佐拠点ビジネス推進事業(売り出せ西土佐プロジェクト)			●			
29	拠点ビジネスの推進(大月町まるごと販売事業)				●		
30	莓を核とした6次産業化				●		
31	月光桜からはじまる「牧野富太郎のみち」づくり				●		
32	黒潮印の商品開発						●
33	カツオ文化のまちづくり事業						●
34	佐賀地区の地域資源を活用した拠点ビジネスの推進						●
35	水産物加工施設整備事業						●
36	幡多広域における滞在型・体験型観光の推進	●	●	●	●	●	●
37	竜串観光再発見事業		●				
38	土佐清水まるごと戦略観光展開事業		●				
39	四万十市の地域資源を活かした通年・滞在型観光の推進			●			
40	竜ヶ浜自然体験・環境教育交流推進事業				●		
41	黒潮町の地域資源を活かした体験型観光の推進						●



【幡多地域】



【幡多地域】

項目	事業の概要	事業主体	第1期計画(H21~23)の取組の総括等		主な内容
			総括	課題	
1 水稲と露地野菜を基幹とした水田農業の担い手育成 《幡多地域全域》	持続性のある水田農業を確立するため、水稲と露地野菜を基幹とした大規模経営体、またはそれを志向する農業者を対象に、規模拡大による生産性の向上と安全・安心・高品質生産を推進し、所得向上と雇用創出を図る。	・JA高知はた	※地域AP追加(H24)		◆省力・低コスト生産技術の普及 ◆農地及び労働力斡旋システムの整備 ◆安全・安心で高品質な農産物の提供
2 有機農業普及・拡大事業 《四万十市》	安全・安心な有機野菜による米や野菜の消費を拡大させる取組を進めることにより、地域住民の健康や農業振興・商業振興につなげ、「有機農業四万十市」の定着を目指す。	・四万十市	・有機農業の普及拡大(H21~) ・高付加価値農業の研修(H21~) ◆四万十市の一般市民を対象に、H21から継続して「生産技術研修会」を開催した。 また、有機農産物栽培実証事業で3名を雇用し、水稲2ha・露地野菜17aの栽培を実施した。 ・有機農産物流通システム構築事業(H22~) ◆緊急雇用創出臨時特別基金事業を活用し、宅配(一般家庭)の募集と事業PRを実施した。	・有機農産物のさらなる認知度向上 ・有機農産物の栽培技術の向上 ・需要の拡大(PRと販売促進)	◆有機農産物流通システム構築事業 ◆環境にやさしい農業への転換の推進 ◆有機米のブランド化 ◆学校給食への出荷量増加
3 三原村農業公社を核とした農業支援システムの構築 《三原村》	三原村の環境を生かした中山間の農業振興策として、農業公社を核としたユズ、プロッコリーの産地化を目指す。	・(財)三原村農業公社 ・三原村 ・JA高知はた	・ユズの産地化の推進(H20~) ・農業機械高度化(H21~) ・栽培維持、発展支援システムの構築(H21~) ・公社施設の整備(H22) ◆三原村農業公社の農地集積により、ユズ10ha、プロッコリー1.2haを直接栽培、常勤6名を雇用。あわせて、農作業受託・機械リース等により、農地保全、中山間地域のモデルケースとして期待できるまでになった。 また、JA高知はた全域で共同選果体制が構築されたことで、市場評価が向上した。 ・商品づくり・販路開拓(H22~) ◆H21、22、23と段階的に産業振興総合補助金を活用し、栽培～収穫～加工～販売までの一連の体制を構築。その結果、水田へのユズ新植が進み、H19:7.6haからH23:22.1haに増加。(幡多管内 H19:56ha、H23:79ha) H22よりオリジナル加工品販促活動が本格化。各種フェア等での出展等により商品が浸透し始めている。	・生産拡大に伴うユズ果汁過剰による加工用ユズ価格の低下 ・高齢化と後継者不足、新規生産者の確保 ・ユズ加工製品の販売促進	◆地域農業支援システムの構築 ◆ユズ製品開発及び加工施設の検討(ハード整備等)

第2期計画					H28以降	指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	指標		目標値(H27)	
<p>省力・低コスト生産技術の普及</p> <p>実証試験、検討会等を活用した機械化、作期分散、作業の共同化等の省力・低コスト技術の組立、マニュアル化、マニュアルの実践</p> <p>経営管理技術向上のための研修会及び経営コンサルの実施</p> <p>整備計画の作成</p> <p>整備計画に基づく機械、施設の整備</p>					販売額1,500万円以上の農業経営体数(H22:2経営体)	10経営体	
<p>農地及び労働力斡旋システムの整備</p> <p>農地利用推進体制整備 地域農業マスタープラン作成</p> <p>JA無料職業斡旋事業の機能強化</p> <p>プラン実現のための体制強化及び規模拡大を志向する経営体への農地の斡旋</p> <p>規模拡大を志向する経営体への労働力の斡旋</p>							
<p>安全・安心で高品質な農産物の提供</p> <p>IPM技術のマニュアル化 (実証試験、検討会等を活用した生物・物理・化学的防除を組み合わせたIPM技術の組立、マニュアル化、マニュアルの実践)</p> <p>品質管理のマニュアル化 (収穫物の温湿度、衛生管理等の品質管理技術の組立及びGAP手法を活用したマニュアル化、確実な実践のための点検活動の強化)</p> <p>集出荷システム整備計画</p> <p>集出荷システム整備計画に基づく包装形態の改善や集出荷施設等の整備</p> <p>エコシステム栽培認証取得への支援</p>							
<p>有機農産物流通システム構築事業</p> <p>第一期計画時の事業をより発展させ、事業所等への宅配、市外への発送を増加させ、四万十市の有機農産物の認知度向上を目指す</p> <p>環境にやさしい農業への転換の推進</p> <p>環境保全型農業直接支援対策実施への参加促進および5割低減の作付けの取組の推進</p> <p>有機米のブランド化</p> <p>モデル地区の策定および参加促進</p> <p>学校給食への出荷量増加</p> <p>出荷品目の調整および栽培技術向上</p>					環境にやさしい農業申請面積の増加(H22:約1,000a)	1,500a	
					有機野菜の出荷率出荷量の増加(H22:約30%)	50%	
<p>地域農業支援システムの構築</p> <p>水田転換畑へのユズの新植推進と青果率向上対策</p> <p>生産の担い手対策及び産地の維持、発展に向けた支援システムの実施</p> <p>ブロックリー研究会を中心とした栽培講習会及び担い手確保による産地化の推進</p> <p>ユズ製品開発及び加工施設検討(ハード整備等)</p> <p>ユズ新商品の開発研究及び販売ルートの拡大</p> <p>加工施設の導入検討</p>					ユズ生産量(H19:65t)(H22:74t)	400t	
					栽培面積(H19:7.6ha)(H22:22.0ha)	30ha	

【幡多地域】

項目	事業の概要	事業主体	第1期計画(H21~23)の取組の総括等		主な内容
			総括	課題	
4 「若山椿」ブランド復活プロジェクト 《黒潮町》	古くから地域で特産品となっていた「若山椿」の産地復活を目指した、栽培拡大および加工技術向上による産地・ブランド化に取り組む。	・黒潮町 ・黒潮町佐賀北部地域協議会	・椿栽培の推進(H20~) 栽培面積 H21:32a(収穫0.6t) H22:37a(収穫1.2t) H23:39a(収穫1.2t) (うち遊休農地利用11a) ◆当初、5年間(H20~24)の継続補助が確定していた国庫事業(200万円×5年)が、事業仕分けよりH21をもって終了、計画全体が見直しとなった。その中で、組織の身の丈に合わせた活動を続け、栽培面積も少しずつ増加している。 「若山椿が古文書修復に適している」として、専門分野からの発注も多く、今後に期待が持てる。	・活動経費の不足 ・マンパワー不足	◆栽培技術の取得 ◆栽培面積の拡大 ◆加工技術者の育成 ◆交流人口の拡大
5 弘法大師ゆかりの七立栗特産品化計画 《黒潮町》	黒潮町馬荷地区で栽培されている「七立栗」の生産を拡大し町の特産品にすることで、地域の活性化と産業の創出を目指す。	・七立栗生産組合 ・黒潮町	・七立栗栽培の推進(H21~) 出荷農家数 H21: 1戸(10a) H22: 5戸(20a) H23:11戸(75.5a) ◆当初、計画していた温泉施設については、財源の問題より困難と判断した。 一方、七立栗のブランド化については、栽培面積増に取り組むとともに、集落営農導入及び基幹品目としての検討が始められた点は評価・期待が持てる。	・活動経費の不足 ・マンパワー不足 ・病害虫対策 ・栽培方法の確立 ・耕作放棄地の開墾難 ・単価が低い	◆枝葉出荷数増加 ◆加工品開発 ◆販売方法の確立
6 有望品目への転換を含めた、大方南部地域の産地再生 《黒潮町》	シュッコンカスミソウ、テッポウユリの産地として知られる黒潮町南部地域において、灌漑事業の導入等による新たな花き・野菜等の生産により地域振興を目指す。	・黒潮町 ・JA高知はた	・シュッコンカスミソウの品質向上対策として栽培技術向上を推進(H21~23) ・マーケティング調査を実施して消費者の嗜好を把握(H22) ・新たな品目(ダリア4戸、24a)、テマリソウ(3戸、26a)の栽培推進(H21~22) ◆現状では、慢性的な水不足から栽培可能な品目が少なく、シュッコンカスミソウに変わるものは見つかっていない。しかし、ダリア・テマリソウ・ニラ等は可能性があり、用水対策・省水栽培技術とあわせて、これら有望品目への段階的転換を検討していく必要がある。	・消費者の求める品種の栽培と品質向上 ・用水確保(栽培品目の拡大)	◆産地の合意形成(用水対策等) ◆花き・野菜での産地の再生
7 森の工場・間伐の推進 《幡多地域全域》	意欲がある林業事業者が中心になり、一定規模のまとまりのある森林を対象に森林所有者から長期に施業を受委託することによって、森林の管理や施業などを集約する森林経営の団地を「森の工場」として認定し、木材を安定的に供給する産地体制を確保するとともに、地域の森林資源の充実を図るため、間伐を積極的に推進する。	・森の工場の認定を受けた事業者	・森の工場の推進(H21~) ・機械導入(H21~H22) ◆高性能林業機械等26台導入、作業道開設86kmの整備を行い、H23:一般用材14,600m ³ 、チップ2,800tを生産。 森の工場はH23累計21工場を新設、建設業等異業種からの参入も多く、地域企業の新ビジネスとしての効果も出ている。 ・林業事業者育成(H21~) ◆養成研修を支援したことにより、森林施業プランナー10名体制が整った。	・集約化の推進による森の工場の設置 ・基盤整備推進による木材生産性の向上 ・技術者の育成 ・事業者の経営改善	◆間伐の推進 ◆森の工場の推進 ◆施業を推進するための基盤整備 ◆林業事業者の育成、担い手の確保

第2期計画				H28以降	指標及び目標	
H24	H25	H26	H27		指標	目標値(H27)
栽培技術の取得	栽培管理の実践・継続、生産者の組織化				栽培面積 (H22:37a) 楮収穫量 (H22:1,232kg)	60a 2,900kg
栽培面積の拡大	楮栽培地用地の確保・整備					
加工技術者の育成	加工作業の実践・継続(12月)、黒皮剥ぎ講習会の実施(12~2月)					
交流人口の拡大	蒸し剥ぎイベントの開催(12月)、蒸し剥ぎ体験・紙漉き体験の実施(12~3月)、連携団体訪問(情報交換及び文化財修復現場視察等)					
枝葉出荷数増加	栽培面積の拡大、組合員の増加				栽培面積 (H19:10a) (H22:20a) 出荷量 (H22:6,120本)	140a 35,000本
加工品開発	栽培に関するソフト対策					
加工品開発	高糖度の素材を活かした加工品の開発、地元事業者との連携				販売方法の確立	15ha
販売方法の確立	商標登録・キャラクターの活用、ホームページ開設					
産地の合意形成(用水対策等)	意向調査、現況調査、用水確保等の合意形成、産地計画の検討		用水事業事業化			
産地化に向けた体制づくり					花き栽培面積 (H20園芸年度: 24.8ha) (H23園芸年度:20ha)	6ha
花き・野菜での産地の再生	省水栽培技術、有望品目の検討		省水技術、品目の普及			
間伐の推進	施業の集約化と利用間伐の推進				森の工場の木材生産量 (H22:13,871m ³)	20,000m ³
森の工場の推進	H22までの認定: 21工場 → H24以降も順次工場を設定					
施業を推進するための基盤整備	作業道の整備、林業機械の導入					
林業事業体の育成、担い手の育成確保	森林施業プランナーの育成、技術力向上研修					

【幡多地域】

項目	事業の概要	事業主体	第1期計画(H21～23)の取組の総括等		主な内容
			総括	課題	
8 バイオマスを利用した木材の乾燥施設等の導入 ≪四万十市≫	木材の乾燥及び加工施設の導入による木製品の品質向上を図るとともに、樹皮や端材などの木屑を熱源としたバイオマス利用システムの構築を目指す。	・協同組合	・参画予定事業者との検討会(H21～) ◆4民間事業者と会を重ねる中で、最大の課題である乾燥機械導入費用について、「事業協同組合では国庫補助対象外。森林組合の場合は固定資産保有比率の整理が前提となり厳しい。」ことを確認した。 今後は、資金調達上必須である、費用対効果をふまえた計画づくりと、支援制度の活用検討が必要。	・施設導入費用の確保 ・経営計画、資金調達計画の見直し	◆施設整備 (木材乾燥施設、木材加工施設、バイオマス利用施設)
9 「四万十の家」と地域産ヒノキの販売の推進 ≪四万十市≫	平成22年度に建築したモデルハウス「四万十の家」をPRすることで四万十ヒノキを利用した住宅建築を促進する。また、四万十ヒノキのブランド化を図り、地域内外への販売を促進する。	・四万十市	・モデルハウス建設(H22) ・モデルハウス「四万十の家」利用開始(H23.4～) ◆モデルハウスについて、林業関連事業者の学習会場利用や一般利用等を図る等、より積極的な「地域産ヒノキ」のPRを行ったことで、当初目標を遥かに超える利用状況であった。 ・地域産ヒノキのブランド化に向けた4市町村推進協議会(H23～) ◆四万十市、三原村、四万十町、中土佐町の推進協議会が設立されたことで、従来の幡多ヒノキ・高幡ヒノキとの区分等、整理すべき課題解決に向けた検討の場が出来た。今後は、ブランド化にあたっての課題を整理・検討していく予定。	・モデルハウス活用による、より積極的なPR ・四万十ヒノキの定義の確立 ・4市町村連携のあり方および県・国の支援のあり方	◆「四万十の家」のPR ◆四万十ヒノキのブランド化の推進
10 町内の持続可能な山林資源を活用した製炭事業 ≪大月町≫	町内の最高級のウバメガシや山林資源を活用して、古くから行われていた土佐備長炭の復活など、製炭の産業化を目指す。	・大月町備長炭生産組合	※地域AP追加(H22) ・協議会立ち上げ(H21) ・組合立ち上げ(H22) ◆H23産業振興総合補助金を活用し、生産窯を設置。あわせて、ふるさと雇用を活用し、生産から販売までの仕組みづくりに取り組んだ。その結果、H23から3名が生産に従事、H24も現在研修中の4名が従事予定。取引先も確保できており概ね順調。 ・ただし、安定した運営には当面、行政による人・資金の支援が必要と考えられる。	・生産規模が少ない。 ・収益の多様化、チャネルの多角化 ・当面の自主財源不足。(将来は生産規模拡大による手数料収入で十分に賄われる) ・将来に渡って安定的な原木の確保。	◆生産力向上 ◆加工品づくり ◆販路拡大・広報活動
11 地域活性化のための魚加工・販売体制の強化・推進 ≪宿毛市≫	宿毛市片島地区に施設を整備し、水産加工物製造・販売を展開することで、漁業者所得向上や、雇用創出、地産地消・外商を進めていく。	・すくも湾漁業協同組合	・加工施設整備(H21) ・加工商品の製造、販売及び販路開拓(H21～) ◆H21産業振興総合補助金を活用し、加工施設・冷凍冷蔵施設・保冷運搬車両を整備、同年10月から製造・販売スタート。 H22は鮮魚フィレ12t、冷凍キビナゴ3.6t、H23は鮮魚フィレ約20t、冷凍キビナゴ約7tと、前年を上回る成果。 販売先として、学校給食や病院関係を中心に積極的な営業活動を行った結果、H21末の11社からH23年10末時点で35社と、大幅に増加。学校や病院の栄養士からの評判も大変良く、今後の成長に期待したい。	・加工の作業効率の向上 ・販売促進	◆製造、販売体制の維持、強化

第2期計画					H28以降	指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	指標		目標値(H27)	
施設整備(木材乾燥施設、木材加工施設、バイオマス利用施設) 施設整備検討 地域産材の販売促進					乾燥材生産量	900m ³	
「四万十の家」のPR モデルハウスの見学・宿泊体験の実施、管理運営、建築業者・設計士との連携 市産材補助制度の充実及び見学会の開催					「四万十の家」着工戸数	30戸	
四万十ヒノキのブランド化の推進 道路網整備、林業事業者の育成による森林整備の促進 市木材利用推進方針に基づく公共施設の木造化・木質化の推進 広報活動及びPR活動による四万十ヒノキの利用促進 川上から川下への供給体制の構築及び関係市町村との連携強化					備長炭販売量	240t	
生産力向上 町内での生産者の育成研修、室戸市での製炭技術習得研修(協力:室戸市木炭振興会) 生産備長炭窯の建設(研修生の育成に合わせて)					生産窯	20基	
加工品づくり 備長炭のハネ炭を利用した小売商品の開発、営業活動(利益の底上げ、商品PR)					生産者	20人	
販路拡大・広報活動 白炭(燃料用)の四国内での営業活動、販売促進用グッズ作成 ホームページ更新、産地化に向けた情報発信、生産者による情報発信 観光体験メニューの実施、町内のイベント等への出展・即売会の実施							
製造、販売体制の維持、強化 既存販売先への商品の安定供給と販路拡大 原魚の安定調達による作業効率の向上 民間企業との連携等による冷凍キビナゴ、冷凍フィレの増産、新商品開発					冷凍フィレ (H22:12.3t)	30t	
					冷凍キビナゴ (H22:3.6t)	15t	

【幡多地域】

項目	事業の概要	事業主体	第1期計画(H21~23)の取組の総括等		主な内容
			総括	課題	
12 宿毛湾を中心とする地域水産物の流通・加工体制の推進 《宿毛市》	民間事業者による宿毛湾の魚の利用促進・消費拡大及び地元雇用の創出を目指す。	・(株)ピアサー ティ	※地域AP追加(H22) ・加工施設の整備(H22) ◆H22産業振興総合補助金を活用し、施設整備。H22売上高は1.4億円(目標1.6億円)と、ほぼ計画に近い実績であった。H23は震災の影響等もあり、計画を下回る見込みであるが、経営は安定している。 また、施設の規模拡大により、衛生管理面の向上とあわせて、新たに贈答用商品の製造や、急速冷凍施設の導入により刺身用食材の提供が可能となるなど、今後の展開が期待できる。	・雇用の確保(募集に対する応募が少ない)	・生産体制の充実
13 民間企業との連携による水産物の販路拡大 《宿毛市》	漁協・民間会社連携による前処理加工施設を漁協市場付近に整備し、地元水産物の付加価値向上と販路拡大に向けた体制づくりに取り組む。	・すくも湾漁業協同組合	※地域AP追加(H22) ・加工施設整備(H22) ・加工品の製造、出荷(H23.4~) ◆H22産業振興総合補助金を活用し、加工施設(約120坪)・冷凍冷蔵庫・フィレマシン・真空包装機等を整備。震災の影響でH23.4月下旬から稼働。主にアンフィレを製造し、首都圏の飲食企業へ出荷中。品質面での評価は高い。 H23年11月現在9名の雇用。稼働1年目であり、加工技術向上に努めているほか、衛生講習受講、管理マニュアル作成、各種点検・記録付けの励行等、従業員教育が図られている。 ・一方で、需要に即した原魚の調達方法や商品生産についても検討中。	・加工原魚の安定調達 ・作業効率の向上 ・衛生管理体制の構築	◆加工原魚の安定調達と作業効率の向上による商品の安定生産、安定供給 ◆自主衛生管理の促進
14 宿毛近海の水産資源を活用した地域ブランド確立・推進事業 《宿毛市》	ブリやカツオ等、宿毛近海で獲れる魚を活用し、消費者ニーズに基づく商品開発・生産体制充実・販売促進に取り組むことで、地域ブランド確立および原材料そのものの付加価値化を図る。	・(株)沖の島水産	※地域AP追加(H24)		◆生産体制の充実強化 ◆商品開発と販売促進

第2期計画					H28以降	指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	指標		目標値(H27)	
生産体制の充実 ハローワーク等を通じての継続的な雇用情報収集、情報発信 需要に見合う生産体制の見直し					年間売上 (H22:1.4億円)	2.7億円	
加工原魚の安定調達と作業効率の向上による商品の安定生産、安定供給 県内漁協等との連携による加工原魚の安定調達 研修による加工作業員の作業効率の向上 漁協等との連携による製造、新商品開発							
自主衛生管理の促進 自主衛生管理の促進による衛生管理体制の強化							
生産体制の充実強化 事業計画の作成 (施設・設備等の整備含む) 生産体制の強化 施設整備の 整備検討					売上高 (H22:800万円)	1,170万円	
商品開発と販売促進 パンフレット・HP作成 各種展示会・商談会への参加 新商品開発							

【幡多地域】

項目	事業の概要	事業主体	第1期計画(H21~23)の取組の総括等		主な内容
			総括	課題	
15 サメ漁業の復活に向けた取組 《土佐清水市》	サメ肉の加工品の開発と販路開拓により、サメ漁業が成立する浜値で取引される仕組みを構築するとともに、サメによる漁業被害の軽減を図る。	・土佐清水市水産振興協議会	※地域AP追加(H22) ・原料確保(H21~) ◆サメ漁試験操業等を行い、安定した価格で買い上げ、加工商品とすることで、サメ漁業復活のきっかけづくりとなった。 ・商品開発(H21~22) ◆H22産業振興総合補助金を活用し、商品開発を継続。主にサメ肉に関して、人間用製品やペットフードを開発。人間用製品の売れ行きは芳しくないが、ペットフードに関しては、従来販売されている商品に比べ、節納屋(宗田節加工場)で加工することによってアンモニア臭が抑えられ、ペットの嗜好性が非常に高いものに仕上がった。 ・販路開拓(H21~) ◆人間用製品については、地元の土産物売り場や特定の居酒屋などに出荷している。またペットフードについては、大手ペット用品業者との商談の結果、商品開発・販売の協力が得られ、9月の展示・商談会以降、約6000パックの注文があり、今後の販売増に期待が持てる。	・商品の販売拡大による原魚不足(サメ漁の通年化) ・商品製造コスト高 ・ペットフードの安定した販売	◆原料の安定的な確保と、そのための漁業者の確保 ◆製造ラインの機械化によるコスト削減 ◆ペットフード製品の需要拡大に向けた取組
16 宗田節の販路拡大に向けた取組 《土佐清水市》	宗田節加工業は、蕎麦屋等の業務用需要に支えられてきたが、食の多様化等により需要が減少しているため、一般消費者を直接ターゲットにした商品開発や宗田節のPR等を展開し、消費の拡大を図る。	・宗田節をもっと知ってもらいたい委員会 ・土佐清水市	※地域AP追加(H23) ・宗田節加工業振興基本計画の策定(H22) ・宗田節PRの推進組織「宗田節をもっと知ってもらいたい委員会」設立(H22) ・県内を中心とした宗田節のPR活動を展開(H22~) ◆積極的なPRにより、宗田節の県内での認知度が一定向上した。 ・一般消費者向け宗田節新製品を開発(H23) ◆H23産業振興総合補助を活用し、土佐清水元気プロジェクトと提携して新商品を開発。アンテナショップや商談会等を通じ、販促活動を展開中。	・宗田節新製品を活用した外商活動の展開 ・宗田節新製品の販売拡大	◆宗田節の認知度向上、ブランド化の推進 ◆新製品の開発、販路の開拓
17 “川辺の暮らし”を支える豊かな四万十川再生プラン 《四万十市》	四万十川の恵みを支える汽水域を中心とした河川環境や漁業資源を継続的にモニタリングしながら、流域住民が四万十川の漁業資源を持続的に利用できるようなマネジメントできる枠組みを作っていく。あわせて、アユやアオノリをはじめ、四万十川の恵みを地域外に付加価値を付けて売り出す方策を探っていく、“川辺の暮らし”が永続的に営まれるようなかつての豊かな四万十川の再生を目指す。	・四万十市 ・四万十市高知大学連携事業推進会議 ・四万十川下流漁業協同組合	・高知大学との連携による調査(H21~) ◆アユやスジアオノリの枯渇原因については、多くの要因が言われてきたが、今回、四万十市と高知大学が連携して科学的な原因究明に乗り出し、「汽水域シンポジウム」や連携事業の報告会を介して、関係機関や地域住民と情報交換を行う事で、徐々にではあるが原因究明や資源復活に向けての協力体制が出来つつある。 ・アオノリ・アオサノリの漁協ブランドでの販売(H21~) ◆H21年より試験的にはじめた下流漁協のアオノリやアオサノリの製造・販売事業について、H23年10月に六次産業化法に基づく総合化事業計画の二次認定を受け、取組みにはずみがついた。	・資源枯渇原因の究明 ・漁業関係者との情報共有の強化	◆スジアオノリの生産量アップの取組 ◆アユ資源回復の取組 ◆アオノリ・アオサノリの漁協ブランドでの販売数量アップの取組

第2期計画					H28以降	指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	指標		目標値 (H27)	
<p>原料の安定的な確保と、そのための漁業者の確保</p> <p>漁業者のサメに対する漁獲意欲及び漁獲技術の向上と維持</p> <p>製造ラインの機械化によるコスト削減</p> <p>製造ラインのコスト削減</p> <p>ペットフード製品の需要拡大にむけた取り組み</p> <p>製造業者及び大手ペット会社による商品の営業力強化</p>					安定したサメの漁獲量 (H22:1.4t)	10t	
<p>宗田節の認知度向上、ブランド化の推進</p> <p>県外に軸足を移したPR活動の展開</p> <p>食育活動や外商活動の継続した実施</p> <p>新製品の開発・販路の開拓</p> <p>宗田節新製品の事業ベースでの生産、県内外小売業等への営業・販売</p>					宗田節新製品の売り上げ	2,700万円	
<p>スジアオノリの生産量アップの取組</p> <p>高知大学・スジアオノリの生態・環境調査、養殖試験、河床耕運試験</p> <p>アユ資源回復の取組</p> <p>高知大学・アユ稚仔魚の生息状況調査、アユ仔魚流下調査</p> <p>アオノリ・アオサノリの漁協ブランドでの販売数量アップの取組</p> <p>小型粉砕機の導入、粉末パック製品の開発、生産量の段階的増大、新たな販路開拓</p>					スジアオノリ、アオサノリの漁協販売金額 (H22:49万円)	625万円	

【幡多地域】

項目	事業の概要	事業主体	第1期計画(H21~23)の取組の総括等		主な内容
			総括	課題	
18 キビナゴ加工商品の生産体制強化 《大月町》	大月町の地域資源の一つであるキビナゴを活用した商品加工体制の基盤強化を図るとともに、大月町道の駅等との連携による県内外の販売促進活動をおこなう。このことにより、キビナゴの消費拡大、雇用拡大、連携先の売上増等につなげる。	・八重丸水産	※地域AP追加(H23) ・加工機械の整備(H23) ◆龍馬効果やまるごと高知効果等もあり、きびなごケンピが好調。生産が追い付いていない状況を打開するため、H23産業振興総合補助金を活用し、加工場改修・攪拌機を導入。完成すれば年間生産量が72,000袋から122,400袋に増加予定。 常温、手軽な値段で非常に取り扱いやすく、商品力もある商品として新規取引の話も多く、期待が持てる。	・キビナゴ原魚の確保が、資本力のある買い手の登場により、厳しくなっている。 ・原魚の確保とのバランスを見ながら、販路拡大を図っていく。 ・生産に追われ、販促営業ができていない。	◆販路拡大・販売促進 ◆新商品開発・既存商品の改良 ◆商品改良に伴う機械整備
19 大月町種苗生産施設活用による県内産養殖種苗のシェア拡大 《大月町》	大月町種苗生産施設の県内民間事業者による活用を図り、養殖用種苗としてのマダイ・シマアジの増産による市場シェアの拡大、カンパチ等新魚種の生産技術確立によるビジネスチャンスの拡大を目指す。	・大月町 ・(株)山崎技研	※地域AP追加(H24)		◆施設整備 ◆種苗増産による市場シェア拡大 ◆新規養殖用種苗生産技術研究
20 直七の生産、加工、販売の促進 《宿毛市》	地元柑橘の一種である直七をはじめとした地域農産物の加工・販売を推進することで、雇用創出、農家所得向上、地域活性化を図る。	・直七生産組合 ・直七の里(株)	・直七生産組合の設立(H21) ・搾汁施設等の整備(H22) ・新商品の開発、商品パッケージの見直し(H22~23) ◆H22産業振興総合補助を活用して、搾汁施設を整備。品質向上に伴い大手メーカー、県内外で取引が拡大。 H21までの商品アイテム数は、ポン酢を始め4種類であったが、H23にはジャムなど新たに2種類が追加。今後も飲料水メーカー等との協力により新商品開発の予定。 H23は天候不順等により直七生産量が落ち込んだが、今後、新植した樹木の生長や鳥獣対策強化等により、増加が見込まれる。 H23には、直七販売専門会社「直七の里(株)」が設立。地産外消の拡大を図る。	・生産拡大に向けた取組 ・新商品の開発 ・販路の拡大 ・商品の製造	◆生産体制の強化 ◆新商品の開発 ◆販路拡大 ◆製造工場の整備
21 地域の素材を活用した「おいしいもの」づくり 《宿毛市》	地域の特産である柑橘類や焼酎等を活用した新たなスイーツづくりをはじめ、宿毛湾で獲れた魚や牛肉、豚肉を活用した商品開発や、生産拡大のための施設整備を行うことにより、地域生産者の所得向上を目指す。	・(有)与力 ・幡多美味工房	※地域AP追加(H23) ・商品製造施設整備(H23) ・新商品の開発(H23) ・販路の開拓(H23) ◆H23農商工連携事業等を活用し、新商品開発やパンフレット作成、販路開拓等に取り組んだことで、認知度は広がっている。今後も地域素材を活かした商品開発・販売により、地域のPRにもつながる活動に取り組む予定。	・新商品の開発 ・販路拡大	◆新商品の開発

第2期計画					指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	H28以降	指標	目標値(H27)
<p>販路拡大・販売促進</p> <p>営業活動(県内外の商談会に出展、PR)</p>					<p>きびなごケンピ (H22:5.3万袋)</p>	<p>14.2万袋</p>
<p>新商品開発・既存商品の改良</p> <p>販路による商品形態の見直し、新商品開発、提携商品の検討</p> <p>商品改良に伴う機械整備 印刷機や包装機等導入検討</p>						
<p>施設整備</p> <p>安定した施設運営による 種苗増産のための 施設機器等増設及び改修</p>						
<p>種苗増産による市場シェア拡大</p> <p>マダイ、シマアジ養殖用種苗増産による市場シェアの拡大</p> <p>新規養殖用種苗生産技術研究</p> <p>カンパチ等新規養殖用種苗生産技術確立</p>					<p>マダイ種苗</p> <p>シマアジ種苗</p>	<p>100万尾</p> <p>50万尾</p>
<p>生産体制の強化</p> <p>新植等による作付面積の拡大</p> <p>新商品の開発</p> <p>新商品開発(試作・調査)</p> <p>販路拡大</p> <p>パンフレットの作成</p> <p>展示会・商談会への参加</p> <p>製造工場の整備</p> <p>商品製造工場・体制整備検討</p>					<p>直七果実生産量 (H19:4t) (H22:21t)</p>	<p>100t</p>
<p>新商品の開発</p> <p>新商品開発(農商工連携事業活用)</p> <p>新商品開発</p>					<p>新商品の開発</p>	<p>8アイテム</p>

【幡多地域】

項目	事業の概要	事業主体	第1期計画(H21~23)の取組の総括等		主な内容
			総括	課題	
					◆販路拡大
22 土佐清水市地域再生計画 (大岐地区等の開発計画) 《土佐清水市》	地域資源としての「食」の再生・活性化を官民協働のもと、地域が一体となって実施するとともに、大岐・三崎地区開発による施設整備等への取組と併せて、雇用の創出と地域の再生を推進する。	・土佐食(株) ・土佐清水市	・水産物処理加工施設用機器導入(H22) ◆H22産業振興総合補助金の活用し、機器等を導入したことで、ベトナムフード安全法改正に適応でき、かつ新商品開発も可能となった。原魚取扱量及び販売額も順調に成果を上げており、また、雇用についても十分に成果を出している。	・食用品目の販売拡大	◆商品開発及び販促活動 ◆水産物処理加工関連施設等整備
23 地域資源を統括したプログラム構築によるしみずの元気再生事業 《土佐清水市》	大岐地区に整備される加工施設に生産者が参画できる仕組みづくりや加工された商品を市内外の市場に流通及び販売する仕組みを構築する。また、加工品の一般消費者向けの個別配送、海外への販路拡大など、地域資源を活かした経済の活性化を推進する。	・(株)土佐清水元気プロジェクト ・土佐清水市	・集出荷システムの構築及び関連施設整備(H21) ◆H21産業振興総合補助金を活用し、農産物の集出荷システムを構築。農業者の所得向上や、水産物の冷凍事業をおこなうことでの漁業者の所得向上にもつながっている。 ・特産品開発及び流通販売システムの構築(H21~23) ◆特産品の開発と統一ブランド作りでは、約30種類の商品を販売。地元直営レストランでも提供することで、地産地消の取組が進む。また、県外(大阪)にも直営店をオープンし、地産外商につながっている。	・売れ筋商品の販売拡大 ・直営店の経営安定	◆農産物等処理加工施設(セントラルキッチン)関連施設等整備 ◆新たな特産品開発と流通販売システムの構築 ◆販促活動と経営向上安定に向けた取組
24 土佐清水知的財産産業化事業 《土佐清水市》	土佐清水市独自の自治体向けコンピューターソフトを他の自治体に販売するとともに、新たなソフト制作やメンテナンス等を行える人材を育成し、地域内所得の向上、雇用創出、ならびに各種産業振興への波及効果を目指す。	・(株)土佐清水元気プロジェクト ・土佐清水市	※地域AP追加(H24)		◆開発団体設立 ◆システム開発販売、保守及び改修等 ◆代行業務の請負

第2期計画					指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	H28以降	指標	目標値(H27)
<p>販路拡大</p> <p>パンフレット作成</p> <p>商談会・各種フェア等での出展</p>						
<p>商品開発及び販促活動</p> <p>商品開発、販促活動(各種商談会等への参加、商品PR及び営業活動など)</p> <p>商品開発に必要な施設整備の検討・実施</p> <p>水産物処理加工関連施設等整備</p> <p>水産物処理加工工場建設及び機器導入の検討・実施</p>					<p>雇用者(臨時・パートを含む) (H19:124人) (H22:170人)</p> <p>地元水産物の活用 (H19:2,079t) (H22:2,580t)</p> <p>売上額 (H22:13.6億円)</p>	<p>200人</p> <p>2,800t</p> <p>15億円</p>
<p>新たな特産品開発と流通販売システムの構築</p> <p>商品開発、ブランド登録、宅配事業への展開、直販店の運営管理</p> <p>商品開発に必要な施設整備の検討・実施</p> <p>販促活動と経営向上安定に向けた取組</p> <p>海外見本市や各種商談会等への参加、商品PR及び営業活動など 直営店や県アンテナショップ等を活用したマーケティング調査など 提携業者との連携による経営戦略の検討</p>					<p>雇用者(臨時・パートを含む) (H22:55人)</p> <p>地元農産物等の活用 (H22:86t)</p> <p>売上額 (H22:1.18億円)</p>	<p>70人</p> <p>100t</p> <p>2.5億円</p>
<p>開発団体設立</p> <p>(株)土佐清水元気プロジェクトに 知的産業関連部門を創設</p> <p>システム開発販売、保守及び改修等</p> <p>施設・設備等の整備</p> <p>自治体向けシステム開発・販売・保守・改修</p> <p>自治体への商品(パッケージ)開発・販売</p> <p>民間事業者等向けシステム開発・販売・保守・改修</p> <p>代行業務の請負</p> <p>各自自治体等の入力・印刷事務の請負</p>					<p>雇用者(臨時・パートを含む)</p> <p>システム開発</p>	<p>5人</p> <p>20種類</p>

【幡多地域】

項目	事業の概要	事業主体	第1期計画(H21~23)の取組の総括等		主な内容
			総括	課題	
25 地元農産物を使った商品開発事業 《四万十市》	農業と製造業が連携し、相互のノウハウを活かした新商品を開発・販売することにより、地産地消・外商および地域の活性化を推進する。	・四万十市	<ul style="list-style-type: none"> 商品開発・販売(H22~) ◆市農商工連携支援制度および、県ステップアップ事業により、事業者の要望やレベルに応じた支援の結果、4プロジェクト、8アイテムの新商品が完成・販売中。それぞれの販促活動により、都市部の販路獲得という成果も得られている。 また、実績から得られた経験を活かした新たな商品開発のほか、各プロジェクト事業者間相互の情報交換やアドバイス、ネットワークも構築されつつある。 県の支援、市の支援が同時並行的に適時適所に導入され、スピード感をもって事業が展開されており、各プロジェクトの進捗によっては、さらなる生産体制強化も視野に入れ取り組む予定。 	<ul style="list-style-type: none"> 商品PRと販路拡大(地域内外への販売戦略) ・生産体制の確立(加工設備の高度化) ・新規連携の掘り起こし 	<ul style="list-style-type: none"> ◆原材料となる地元産農産物の供給と地元産商品の生産から販売までの仕組みづくり
26 「いちじょこさん市場」を拠点とした中心市街地活性化の推進 《四万十市》	四万十市一条通商店街のスーパー跡地を利用して整備された「いちじょこさん市場」を拠点に、地元の素材を活用した食育の啓発・地産地消の交流拠点として、商店街の活性化を図る。	・まちづくり四万十(株)	<ul style="list-style-type: none"> ・四万十市中心市街地活性化の一環として、地産地消を推進する「食育プラザ」開店(H21~) ・「中小企業基盤整備機構」の支援を受け、集荷・販売・経営全般の改善(H21~) ・店舗改装(H23) ◆H23産業振興総合補助金を活用し、店舗内外装の全面改修。総業部門を追加し、施設名称を「いちじょこさん市場」に変更してH23.9.2オープン。販売額の向上と経営安定に取り組んでいる。 雇用目標2名に対し、常勤2名・パート5名の計7名を雇用。 	<ul style="list-style-type: none"> ・目標販売額の達成 ・集荷業務の継続 ・催事、交流スペースの有効活用 ・宅配業務の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ◆目標販売額の達成 ◆販売チャネルの拡大 ◆2号店舗の整備
27 栗からはじまる西土佐地産外商プロジェクト 《四万十市》	西土佐地区の栗園再生に向け、「より高く、より多く売るしくみ」と「栽培しやすい環境づくり」を平行して取り組むことで、地域内外を巻き込んだ新しい地域ビジネスを目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ・(株)しまんと美野里 ・四万十川を良くする会 ・四万十市 ・西土佐商工会 	<ul style="list-style-type: none"> ※地域AP追加(H22) ・加工施設整備(H22) ◆H22産業振興総合補助金を活用し、加工施設を整備。栗加工品の出荷先(菓子企業)の見込みも立ちつつある。また、凍らせない冷凍保存技術「氷感庫」を導入したことで、熟成による糖度上昇等、他商品との差別化も可能となった。 一方、H22、23とも天候不良より、原材料確保に苦心しており、今後は生産支援にも力を入れる予定。 ・栗栽培支援体制づくり(H23~) ◆栗栽培支援策として、H23.9、協賛制度による支援組織を設立。今後、会員増とともに、原材料の安定確保、栗園の再生に取り組む予定。 	<ul style="list-style-type: none"> ・栗栽培量の増 ・栗栽培の支援策 ・加工体制の充実強化 	<ul style="list-style-type: none"> ◆より高く、より多く売るしくみづくり(高付加価値化、情報発信) ◆栽培しやすい環境づくり(高価買取、栽培技術支援・基盤づくり)
28 西土佐拠点ビジネス推進事業(売り出せ西土佐プロジェクト) 《四万十市》	各種団体や地域産業従事者など多様な人材・組織が連携し、地域産品・加工品の開発・販売、体験交流推進、情報発信、施設整備等を行い、幡多地域の北の玄関口としての総合発信拠点を作り、地域の活性化を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ・四万十市 ・西土佐商工会 ・地域事業者等 	<ul style="list-style-type: none"> ※地域AP追加(H24) 		<ul style="list-style-type: none"> ◆地域ならではの商品づくり、販売戦略 ◆マンパワーの効果的活用 ◆運営体制構築、拠点施設整備

第2期計画					指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	H28以降	指標	目標値(H27)
<p>原材料となる地元産農産物の供給と地元産商品の生産から販売までの仕組みづくり</p> <p>◆新規案件(H24～) 新規連携事業募集 連携啓発活動</p> <p>◆既存案件(～H23エントリー分)</p> <p>農産物の作付け及び 試験生産 市場調査、試作品開発 パッケージ等の デザイン作成</p> <p>販促PR活動 販路開拓 生産、製造体制及び連携体制の構築</p> <p>販促PR活動 販路開拓 生産、製造体制及び連携体制の構築</p>					新商品の開発 (H22:77アイテム)	15アイテム
<p>目標販売額の達成</p> <p>集荷→製造・加工→販売体制の強化 交流・催事スペースの利用促進 飲食スペースとしての展開</p> <p>販売チャネルの拡大</p> <p>近隣商店と連携した宅配事業の実施 (生鮮品、日配品、惣菜、弁当など)</p> <p>2号店舗の整備 中心商店街内の空き店舗へ2号店出店の計画を検討 (いちじょこさん市場の経営の安定化以降)</p> <p>2号店整備、営業開始</p>					雇用者数 (H22:常勤2名) (H22:パート5名)	常勤 3名 パート 7名
<p>より高く、より多く売るしくみづくり(高付加価値化、情報発信)</p> <p>企業向け商品の販促活動(会員との取引増)</p> <p>一般消費者向け商品の販促活動(生産の現場が見える情報の発信)</p> <p>加工体制の見直し・強化</p>					栗加工品製造量 (H22:1.5t)	8t
<p>栽培しやすい環境づくり(高値買取、製材技術支援、基盤づくり)</p> <p>栗再生 計画 策定</p> <p>栗産地再生にむけた支援のあり方検討・実践</p> <p>集荷のしくみづくり検討・実践</p> <p>新たな栽培スタイルの検討・実践(企業栗園・週末農業・集団栽培等)</p>					原材料(生栗)の仕入 量 (H22:2.5t)	12t
<p>地域ならではの商品づくり・販売戦略</p> <p>加工品、ご当地料理の開発 潜在プランづくり(体験プログラム+αによる潜在型プランづくり)</p> <p>マンパワーの効果的活用</p> <p>商品づくりの人材育成(旅行業、体験インストラクター、観光ガイド等) 運営の人材育成(地域コーディネーター、地域リーダー等)</p> <p>運営体制構築・拠点施設整備</p> <p>地産地消の流通の確立(施設等での食材利用推進) 運営体制の確立・情報発信のしくみづくり</p> <p>拠点施設 基本計画・設計 実施設計、用地確保 拠点施設整備</p> <p>拠点施設開業</p> <p>商品のブラッシュアップ 事業者のスキルアップ 情報発信の機能強化</p>					・商品数 (H22:6商品)	14商品
					雇用者数 (H22:パート2人)	正規2人+α

【幡多地域】

項目	事業の概要	事業主体	第1期計画(H21~23)の取組の総括等		主な内容
			総括	課題	
29 拠点ビジネスの推進(大月町まるごと販売事業) 《大月町》	ふれあいパーク大月を拠点に、特色ある地域資源を活用した拠点ビジネスモデルの構築に向けた事業展開を図る。	・(財)大月町ふるさと振興公社	<p>・新商品開発(H21~22) ◆H21産業振興総合補助金を活用し、加工場を整備。事業着手から2年間で13アイテムを商品化。ひがしやま関連商品、へらずし、塩麴漬など、売れ筋商品が出てきている。</p> <p>・販路拡大(H21~H22) ◆H21、22産業振興総合補助金を活用し、インターネット通販、カタログ販売の仕組みづくり、県外商談会への参加など販促活動を充実・強化。結果、大手百貨店や生協など県外での販売も拡大。所得向上につながっている。</p> <p>・道の駅の施設改修(H22) ◆H22産業振興総合補助金を活用し、夏季の生鮮食品の鮮度保持用の施設を改修。道の駅のにぎわいづくりにもつながっている。</p>	<p>・売れ筋商品の生産体制の充実(地域での仕組みづくり、加工場の充実など)</p> <p>・将来を見据えた、販売戦略づくり</p> <p>・道の駅のにぎわいづくり継続</p>	<p>◆地場産品総合販売ビジネス(ファンづくり)</p> <p>◆特産品開発生産ビジネス(ものづくり)</p>
30 苺を核とした6次産業化 《大月町》	大月町の新しい加工品として注目されている苺水りの販売拡大および新商品開発により、苺を大月町の新しい特産品として育成し、生産~加工~販売の一貫体制の構築を目指す。	・農業生産法人 苺水り本舗株式会社	<p>※地域AP追加(H22) ・販路開拓・販売促進(H22~) ◆H22産振総合補助金を活用し、販促活動に取り組んだ結果、販売店舗数も120店舗となり、雑誌やメディアで取り上げられる機会も多くなっており、地域を代表する企業となりつつある。</p> <p>当面は、大規模な設備投資は見送り、栽培技術向上による収量増や、生鮮・苺水り・アイス等の商品間での苺のやりくり等、効果的効率的な事業運営を目指しており、大月地域の新たなビジネスモデルとしての、さらなる業績向上を目指す。</p>	<p>・販路開拓</p> <p>・苺の収量拡大</p> <p>・生産施設の拡大</p>	<p>◆販路開拓及び広告宣伝活動</p> <p>◆新商品開発</p>
31 月光桜からはじまる「牧野富太郎のみち」づくり 《大月町》	地域資源のひとつである牧野富太郎の足跡を活かし、観光振興を図るとともに、牧野富太郎や植物に関連した商品開発に取り組む、モノづくりによる起業や地域活性化を目指す。	・大月町アウトソーシング研究会 ・四万十かいどう推進協議会大月支部	<p>※地域AP追加(H23) ・商品開発(コースターやクッキー)や展示会参加等の販路拡大(H23)</p> <p>・各種観光イベントの実施(H23) ◆震災配慮として夜桜音楽会を中止したが、ウォーキングイベントを春・秋に実施する等、月光桜のPRに取り組んでいる。</p> <p>・アイデアも豊富で行動力もあるが、資金不足が課題。</p>	<p>・商品づくりの方向性の検討(通年売れる商品づくりと既存商品のブラッシュアップ)</p> <p>・受け入れ側の人づくり、人集め</p> <p>・地域イベントとしての定着</p> <p>・資金の確保については全体にわたる課題</p>	<p>◆商品開発</p> <p>◆販路拡大・販売促進</p> <p>◆観光イベントの実施・開発</p>
32 黒潮印の商品開発 《黒潮町》	天日塩、黒砂糖など、黒潮町の安全で質の高い基本調味料と地域資源とを組み合わせることによって、付加価値の高い農林水産加工商品を開発する。また遊休農地を活用したサトウキビ等の栽培、企業への安定供給や加工による商品化などを進め、地域の雇用の場の創出と所得の向上を図る。	・黒潮町 ・黒潮町特産品開発推進協議会	<p>・商品開発・販路開拓(H21~) ・備品購入(H21) ・パッケージデザイン(H22) ・加工施設建設(H22) ◆H22産業振興総合補助金を活用し、加工場を整備。黒糖加工品は、カリン糖がH23から本格的に市販、ラッキョウ漬は、県内大手スーパーと契約し販売が開始されるなど、成果も出始めた。</p> <p>また、ふるさと雇用によりH22に1名、H23に3名の常勤職員を配置し</p>	<p>・利益率の高い販路の開拓</p> <p>・より効率的な生産体制づくり(施設整備)</p> <p>・食品加工に関する専門知識の不足</p> <p>・黒糖、ラッキョウ漬の生産量拡大</p>	<p>◆調理加工販売、パッケージ設計の整備</p> <p>◆さしすせそ計画に基づく黒潮印高付加価値商品の開発・販路拡大</p> <p>◆らっきょう、サトウキビ等原材料確保(栽培</p>

第2期計画					H28以降	指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	指標		目標値(H27)	
<p>地場産品総合販売ビジネス(ファンづくり)</p> <p>県アンテナショップの活用、通販、ネット販売の実施、県内外取扱店舗の拡大、「大月町ファンクラブ」の拡大、町内他事業者と連携した販路拡大</p>					ふれあいパーク大月 売上額 (H19:1.38億円) (H22:1.69億円)	2.5億円	
<p>特産品開発生産ビジネス(ものづくり)</p> <p>大月町内の加工組織との連携、組織強化の取組、加工場の整備も視野に入れた特産品の安定供給の仕組みづくり</p>							
<p>販路開拓及び広告宣伝活動</p> <p>販路開拓にむけた営業活動 販促グッズの作成、リニューアル</p>					莓氷り販売 (H22:4,409万円)	7,000万円	
<p>新商品開発</p> <p>ご当地氷りの開発(地域間連携) イチゴに関連した商品開発</p>					新商品販売 (H22:1.2万円)	300万円	
<p>商品開発</p> <p>月光桜シリーズの香り、雑貨、食品の商品化 牧野富太郎グッズの商品化(Tシャツ、雑貨等)</p>					商品数 (H22:197アイテム)	31アイテム	
<p>販路拡大・販売促進</p> <p>県外での販促、展示会 拠点整備への準備 販促グッズ作成 海外進出へ向けた準備 営業活動</p>					販売目標 (H22:125万円)	400万円	
<p>観光イベントの実施・開発</p> <p>体験メニューの開発 「牧野富太郎の道を歩く」イベントの支援 夜桜音楽会の実施 観光イベントを支える体制づくり</p>					観光客受入数 (H22:444人)	1,000人	
<p>調理加工販売、バックヤード施設の整備</p> <p>施設周辺環境整備／調理加工販売備品の充実整備</p>					特産協売上 (H19:107万円) (H22:430万円)	3,000万円	
<p>さしすせそ計画に基づく黒潮印高付加価値商品の開発・販路拡大</p> <p>NPO砂浜美術館との連携による「さしすせそ商品」外販の強化(ネット通販等)</p>					サトウキビ栽培面積 (H19:250a) (H22:270a)	350a	
					体験者数	500人	

【幡多地域】

項目	事業の概要	事業主体	第1期計画(H21~23)の取組の総括等		主な内容
			総括	課題	
			取組を加速させた結果、H23売上は前年比35%増の予定。 町内から新たな素材を使った商品開発の依頼や、加工場利用の問い合わせ増など、黒潮町の食品加工の核の一つとして認知されつつある。 一方で、運営体制や黒糖生産の課題等、今後も町をはじめとした支援が必要である。	・運営組織の強化(雇用含む)	面積の拡大) ◆観光事業との連携による体験観光の推進
33 カツオ文化のまちづくり事業 《黒潮町》	日本一のカツオ漁獲高を誇るカツオ一本釣り船団を有する黒潮町佐賀地域において、カツオを使った漁師町ならではの味の提供、新商品開発、PR等の取組を進めることによって、「カツオ文化のまち」としてのブランド化を図り、所得の向上につなげる。	・黒潮町商工会 ・黒潮町 ・高知県漁協	・カツオ新商品の開発(H21~) ・黒潮一番館の施設改修(H22)および通年営業化(H23.3~) ◆H21、22産業振興総合補助金を活用し、商品開発、施設拡充、販路開拓、商品PRに取り組んだ結果、新商品については、少しずつ販売実績が上がっている。また、開発したレシピをもとに、町内の事業者が新商品開発に取り組むなど広がりが出てきた。 黒潮一番館の施設改修にあわせて通年営業となったことで、商品開発によるカツオの需要拡大、交流人口拡大など、「カツオのまち土佐佐賀」のPRに貢献している。	・黒潮一番館の活用方法検討 ・もどりカツオ祭の継続開催 ・「日戻りカツオ」の活用方法	◆「漁師の味」の提供 ◆新規開発商品の販売体制の構築 ◆黒潮町に水揚げされたカツオのブランド化
34 佐賀地区の地域資源を活用した拠点ビジネスの推進 《黒潮町》	地元の魚介類や農産物を使ったレストランや、農林水産物加工品の直販、幡多地域の観光などの情報発信機能を有する施設を黒潮町佐賀地区に整備し、地域が主体的に運営することで、地域の魅力の発掘・発信や消費の拡大、交流人口の拡大を図る。	・黒潮町	※地域AP追加(H24)		◆運営体制の構築 ◆地域資源活用総合交流促進施設整備(農林水産物直売所・飲食施設) ◆商品開発・販売促進
35 水産物加工施設整備事業 《黒潮町》	これまで以上の衛生管理・品質管理が可能で、生産拡大が図れる水産物加工施設を整備することにより、さらなる販売拡大を目指す。それにより、地域内の漁業者の所得拡大を図る。あわせて、生産従事者の技術力向上、営業面での充実を行い、地域での雇用を拡大する。	・(有)土佐佐賀産直出荷組合	※地域AP追加(H24)		◆販路開拓・販売促進 ◆加工体制の整備 ◆生産の担い手対策及び産地化に向けた体制づくり

第2期計画					H28以降	指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	指標		目標値(H27)	
<p>らっきょう、サトウキビ等原材料確保(栽培面積の拡大)</p> <p>新品種の導入による収量確保、加工期間の拡大による加工量の増</p> <p>観光事業との連携による体験観光の推進</p> <p>NPO砂浜美術館との連携による体験事業外販の強化</p>							
<p>「漁師の味」の提供</p> <p>「漁師の味」を提供する町内飲食店の周知</p> <p>新規開発商品の販売体制の構築</p> <p>商品開発(カツオコロッケ、ハランボ焼き)・販売体制の推進</p> <p>黒潮町に水揚げされたカツオのブランド化</p> <p>ブランド化に向けた取組(MELジャパン認証を活用した販売促進)</p>					<p>交流人口 (H19:8,700人) (H22:12,000人)</p>	16,000人	
<p>運営体制の構築</p> <p>仕組みづくりの検討</p> <p>運営主体の検討、決定 スタッフ育成</p> <p>施設運営開始</p> <p>地域資源活用総合交流促進施設整備 (農林水産物直売所・飲食施設)</p> <p>敷地造成工事 建築施設詳細設計</p> <p>施設建築工事 備品整備</p> <p>商品開発・販売促進</p> <p>・地域食材を活用した特産品 ・飲食施設提供メニュー ・体験観光メニュー</p>					雇用者数	正規 1名 パート 7名	
<p>販路開拓・販売促進</p> <p>ウェブの活用・強化</p> <p>既存販路の拡大</p> <p>新規販路の開拓</p> <p>加工体制の整備</p> <p>基本計画</p> <p>施設整備</p> <p>雇用の継続・新規雇用の創出</p> <p>生産の担い手対策及び産地化に向けた体制づくり</p> <p>原材料確保の安定化・買い支え</p> <p>生産・加工技術の向上</p> <p>魚食普及活動の推進</p>					新規雇用	5名	

【幡多地域】

項目	事業の概要	事業主体	第1期計画(H21～23)の取組の総括等		主な内容
			総括	課題	
36 幡多広域における滞在型・体験型観光の推進 《幡多地域全域》	幡多地域におけるコーディネート組織として、質の高い体験プログラムづくりや人材育成、民泊など受入体制の充実強化、それらを活用した周遊ルートなど、商品造成、販売誘致促進を図り、幡多地域での滞在型・体験型観光の推進を目指す。	・(社)幡多広域観光協議会	・法人化及び増員(H22～) ・第2種旅行業取得(H22) ◆組織体制が強化されたことで、従来の教育旅行に加え、一般客もターゲットにした新たな需要、商品の掘り起こし等、地域のコーディネート組織(ワンストップ窓口)としてのさらなる活躍が期待される。そのための新たな営業戦略、人材育成、積極的な誘客活動等、観光地域づくりのコアとなる事業展開が望まれる。	・教育旅行受け入れ増の取組 ・一般旅行商品造成	◆人材育成(インストラクター養成、スキル向上、民泊受入世帯増) ◆「食」や「地域フィールド」等を活かした旅行プラン造成・販売 ◆誘致・プロモーション活動
37 竜串観光再発見事業 《土佐清水市》	地域産業の連携と地域が協働することで、観光客に地域をまるごと知ってもらい、地域住民と交流する施設や小動物等とふれ合える施設等整備の在り方、NPO竜串観光振興会が中心となって行っているサンゴ保全や観光メニューづくりなどのソフト事業について、地域住民や観光関連団体、市が連携しながら検討し、竜串観光の振興を図る。	・土佐清水市 ・土佐清水市観光協会 ・NPO竜串観光振興会 ・竜串地区 ・竜串自然再生協議会	・ギャップ調査(H22) ・観光資源の情報発信(H23) ◆H22ステップアップ事業を活用し、竜串の観光資源の認知度と関心度のギャップ調査を実施。調査結果を基に、H23産業振興総合補助金を活用し、情報発信、認知度向上を図ることで、今後の戦略展開に活かす予定。 ・イベント開催(H21～) ・海のギャラリー運営管理(H22～) ・NPO竜串観光振興会による竜串地域の施設再検証(H22) ◆地元NPO竜串観光振興会を中心に、新たな観光メニューづくり、清掃活動、サンゴ保全、イベント開催、地元小学校の学習活動支援等、様々な活動に取り組んでおり、今後も竜串観光の中核組織としての活動を期待する。	・観光客の減少 ・観光消費額の減少	◆サンゴの保護・育成への取組 ◆地域産業と連携した体験プログラム等の実施・検証・見直し ◆観光施設の検証(施設整備の協議・検討・実施)
38 土佐清水まるごと戦略観光展開事業 《土佐清水市》	観光産業を地域の戦略的産業と位置づけ、農業・漁業・商業等と連動した地域まるごと観光を推進するため、食・体・商を集約した海の交流拠点施設として「海の駅」を核に、観光ニーズに即応できるワンストップサービスを推進する。	・(社)土佐清水市観光協会 ・地域活動団体 ・土佐清水市	※地域AP追加(H22) ・龍馬博・ふるさと博と連動した各種イベントの開催(H22～) ◆土佐清水市海の駅に市観光協会事務局を設置。ジョン万次郎資料館および龍馬博・ふるさと博のサテライト会場として、「海の元気祭」等、様々なイベントを開催。その結果、H22観光入込客はH23目標を上回った。 ・一方、市や観光協会・関係団体とも、震災以降の宿泊客や各観光施設入場者、旅行消費額の減少に危機感を抱いており、今後のイベント、観光PR、誘致活動、個人観光客へのきめ細かな対応、体験型修学旅行受入等での連携強化を目指している。	・消費額の減少 ・滞在時間を長くするための取組(体験型観光メニュー充実、食の魅力発信、イベント開催、2次交通対策(自転車の活用)など) ・官民一体となった誘致活動、効果的なPRの継続	◆地域の特性、資源を活かした体験型プログラムの造成 ◆誘致・プロモーション活動の推進
39 四万十市の地域資源を活かした通年・滞在型観光の推進 《四万十市》	四万十市内での滞在期間を延ばし、宿泊を促す「通過型観光からの脱却」と閑散期(秋・冬)にも観光客に訪れていただく通年型観光へ向けた取組及び観光客の情報収集などの拠点となる施設整備により、宿泊型観光の増加を図る。	・四万十市観光振興連絡会議 ・奥四万十楽しまんとプロジェクトチーム ・四万十市	・花まつりの通年化(H22～) ・食まつりとしてのイベント合同開催(H23) ◆通過型観光からの脱却と閑散期(秋・冬)における集客増のため、秋に特化した宿泊を促すイベントを開催するにあたり、飲食店組合や旅館組合との連携を強化し、官民一体となった観光客受入体制の足場を築くことができた。	・イベントに頼らない誘客の仕組みづくりと観光商品の造成 ・マイカー旅行者をターゲットとした観光拠点の整備	◆四万十川観光拠点整備 ◆地域資源を活用した観光商品(体験型メニューなど)の開発

第2期計画					指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	H28以降	指標	目標値(H27)
<p>人材育成(インストラクター養成、スキル向上、民泊受入世帯増)</p> <p>インストラクター研修会の開催、先進地視察 市町村との連携のもと民泊研修会を開催、受入世帯150軒確保による教育旅行誘致</p>					教育旅行受入数 (H22:3,074人) 一般旅行受入数 (H22:59人)	4,000人 30,000人
<p>「食」や「地域フィールド」等を活かした旅行プラン造成・販売</p> <p>事業者と連携し「食」や「地域フィールド」等を活かした周遊プランの造成・販売 マーケット、ニーズの把握によるブラッシュアップ</p>					安定的な受入体制の整備 地域の振興	
<p>誘致・プロモーション活動</p> <p>教育旅行:民泊造成と連動した誘致。中国・九州エリアへの活動展開 一般旅行:エージェントが企画、利用しやすいツールの作成及び事業者と連携したセールス活動</p>					関係者と連携した旅行商品 開発、販売の仕組みがで きるようになる。 商品の安定化	
<p>観光施設の検証(施設整備の協議・検討・実施)</p> <p>老朽施設の改修・修繕(又は撤去)</p> <p>休止施設の在り方も含めた新たな施設整備及び既存施設の統合(集約)</p>					マーケット分析による先を見 越した効果的な活動を展開	
<p>サンゴの保護・育成への取組</p> <p>サンゴの保護・育成を中心とした自然再生・環境学習などの取組</p>					入込客数 (H22:12万人)	12.5万人
<p>地域産業と連携した体験プログラム等の実施・検証・見直し</p> <p>観光資源のブラッシュアップ、新たな観光商品開発(体験型・滞在型メニューづくり) 海のギャラリー管理運営 観光PR、情報発信、イベント開催、体験ツアー受け入れなど</p>						
<p>地域特性、資源を活かした体験型プログラムの造成</p> <p>「清水サバ」「メジカ」をはじめとした「食」や「偉人」「自然」を活用した体験プログラムの造成及び地域のプレイヤー支援</p>						
<p>誘致・プロモーション活動の推進</p> <p>にし阿波地域との商品造成、 ブランド化、PR えひめいやし博、四国C ルート協議会合同誘致事 業</p> <p>宿泊と体験をセットにした商品販売 個人客向けのプロモーション展開 (社)種多広域観光協議会との連携</p>					地域滞在時間増による消 費額増、交流人口拡大	
<p>四万十川観光拠点整備</p> <p>四万十川に訪れた観光客 の窓口となる施設の検討</p> <p>観光資源案内、道路情報、休憩機能を有した施設整備 自動車使用による観光客へのおもてなし向上</p> <p>観光協会と連動した四万十 川観光におけるハブ機能 の構築</p>					地域の再ブランド化 個人客への浸透	
<p>地域資源を活用した観光商品(体験型メニューなど)の開発</p>					観光商品(体験メ ニュー)開発数 (H22:63体験)	100体験

【幡多地域】

項目	事業の概要	事業主体	第1期計画(H21~23)の取組の総括等		主な内容
			総括	課題	
					◆新たに開発された観光商品(体験メニューなど)を使った観光客の受入
40 竜ヶ浜自然体験・環境教育交流推進事業 《大月町》	大月町柏島竜ヶ浜に、その植生(県内で2箇所しかない湿地帯)を活かした、自然体験及び環境教育型の滞在交流拠点施設を整備して、交流人口の拡大と地域の経済の活性化を図る。	・大月町	・基本計画策定(H22) ・施設整備(H23) ◆H22ステップアップ事業を活用し基本計画を作成、H23産業振興総合補助を導入し、キャンプ場(管理棟・炊事棟・駐車場・テントサイト等)の整備及び体験メニューづくりを実施した。本格稼働となるH24以降、大月町の新たな交流拠点として活用予定。	・管理運営を委託する観光協会の収益体制の確立 ・施設へ海水浴客等を誘導する仕組みづくり ・県内外へのPR	◆観光ルートづくり ◆体験メニュー作り、ブラッシュアップ ◆観光協会の自立のための組織作り ◆イベント開発・実施 ◆教育旅行・一般旅行の受け入れ
41 黒潮町の地域資源を活かした体験型観光の推進 《黒潮町》	黒潮町の豊かな自然環境を生かした体験型観光を推進することで、都市部との交流人口の拡大を図ると共に地域の活性化につなげていく。	・NPO砂浜美術館 ・黒潮町	◆地域資源を活かした体験交流推進(自然体験、一次産業体験、農漁家民宿等)により、県内でも有数の体験交流地域として認知されつつある。 ・一方、H22の龍馬博や高速道無料化等、高知県観光ブームが今後が沈静化する中での来訪者数維持・増加に向けた取組が必要。	・インストラクターの確保及び資質向上 ・体験プログラム指導内容のブラッシュアップ	◆インストラクター研修会開催 ◆体験プログラムの開発及び磨き上げ研修会開催

第2期計画				H28以降	指標及び目標	
H24	H25	H26	H27		指標	目標値(H27)
<p>地域住民を交えた新たな資源の発掘、地域の魅力の再確認 地域の食・文化・歴史などを活用した観光商品(体験メニューなど)の造成</p>				<p>マーケット、ニーズに沿ったプログラムの磨き上げ</p>		
<p>新たに開発された観光商品(体験メニューなど)を使った観光客の受入</p> <p>広報、セールス、多数受入時の支援</p>				<p>観光商品増による入込客数の増、リピーターの増</p>		
<p>観光ルートづくり</p> <p>竜ヶ浜施設を軸とした町内、幅多地域の観光ルートの提案</p>					利用者数	8,700人
<p>体験メニュー作り・ブラッシュアップ</p> <p>体験メニューの作りこみ、受け入れグループの育成など</p>						
<p>観光協会の自立のための組織作り</p> <p>施設における収益の多様化により、観光協会の財源強化 協会の活動により地域特に会員企業の利益になる仕組みづくり 協会事務職員の人材育成</p>						
<p>イベント開発・実施</p> <p>開発した体験メニューを中心とした定期的なイベントの実施</p>						
<p>教育旅行・一般旅行の受け入れ</p> <p>施設を教育・一般旅行の拠点となる場所として活用</p>						
<p>インストラクター研修会開催</p> <p>インストラクターの増</p>				<p>地域の人材の活用 後継者不足の解消</p>		
<p>体験プログラムの開発及び磨きあげ研修会開催</p> <p>地域資源を活用した体験プログラムの造成 磨きあげ研修会開催による体験交流時における指導内容のブラッシュアップ</p>				<p>よりよいサービスの提供によるリピーターの確保</p>		
					入込客数 (H22:57.8万人)	60万人